

# 1 平成27年度予算編成に当たって

## 平成27年度予算編成の背景

### (1) 経済の動向と国の予算

政府は、平成27年度の経済見通しについて、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成26年12月27日閣議決定)などの政策の推進や政労使の合意を踏まえた取組等により、実質雇用者報酬の伸びがプラスとなるなど雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展すると見込んでいます。

平成27年度の国の予算は、デフレ脱却・経済再生への取組を進めつつ、財政健全化との両立の実現を目指し、裁量的経費のみならず社会保障を始めとする義務的経費も含め、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し、無駄を最大限縮減し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策の重点化を図るため、「新しい日本のための優先課題推進枠」で要望された施策を始めとしてその内容を精査し、民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視しつつ、真に必要な予算に重点化されました。

その結果、一般会計予算の規模は、96兆3,420億円で、前年度に比べ0.5%の増となっています。

### 第1表 地方財政計画と国の予算の規模の推移

(単位：億円、%)

年度	地方財政計画		国の予算	
	歳入歳出総額見込額	対前年度伸率	歳入歳出総額見込額	対前年度伸率
平成10年度	870,964	0.0	776,692	0.4
11	885,316	1.6	818,601	5.4
12	889,300	0.5	849,871	3.8
13	893,071	0.4	826,524	2.7
14	875,666	1.9	812,300	1.7
15	862,107	1.5	817,891	0.7
16	846,669	1.8	821,109	0.4
17	837,687	1.1	821,829	0.1
18	831,508	0.7	796,860	3.0
19	831,261	0.0	829,088	4.0
20	834,014	0.3	830,613	0.2
21	825,557	1.0	885,480	6.6
22	821,268	0.5	922,992	4.2
23	825,054	0.5	924,116	0.1
24	818,647	0.8	903,339	2.2
25	819,154	0.1	926,115	2.5
26	833,607	1.8	958,823	3.5
27	852,710	2.3	963,420	0.5

(2) 地方財政対策

地方財政計画については、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加するとともに、経費全般について徹底した節減合理化に努めたものの、社会保障関係費の自然増が見込まれることなどにより地方交付税率の見直しを実施してもなお、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれております。

このため、地方交付税等により地方財源の補てん措置を行うとともに、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組むことが出来るよう新たに「まち・ひと・しごと創生事業費」(1兆円)が創設されております。

ただし、地方交付税総額は、地方税収の伸びに伴い、対前年度比で約1千億円の減となり、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税も約1兆2千億円の減となっております。

なお、地方の一般財源総額については、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、平成26年度の水準を相当程度上回るよう確保されております。

その結果、平成27年度地方財政計画の規模は、85兆2,710億円で、前年度に比べ2.3%の増となっております、その内容は、第2表のとおりです。

第2表 平成27年度地方財政計画

地方税伸率  
 〔 県分 16.2% 〕  
 〔 市町村 0.5% 〕

(単位：億円、%)

区 分	27年度			26年度			
	計画額	構成比	伸び率	計画額	構成比	伸び率	
歳入	地方税	374,919	44.0	7.1	350,127	42.0	2.9
	地方譲与税	26,854	3.2	2.6	27,564	3.3	17.4
	地方特例交付金	1,189	0.1	0.3	1,192	0.1	5.0
	地方交付税 (臨時財政対策債含む)	167,548 (212,798)	19.6 (25.0)	0.8 ( 5.3)	168,855 (224,807)	20.3 (27.0)	1.0 ( 3.4)
	国庫支出金	130,733	15.3	5.0	124,491	14.9	5.1
	地方債	95,009	11.1	10.0	105,570	12.7	5.3
	使用料及び手数料	16,044	1.9	1.1	15,862	1.9	14.2
	雑収入	40,689	4.8	1.6	40,059	4.8	0.5
	全国防災事業一般財源充当分	275	0.0	143.4	113	0.0	13.1
	計	852,710	100.1	2.3	833,607	100.0	1.8
歳出	給与関係経費	203,351	23.8	0.0	203,414	24.4	3.0
	一般行政経費	350,589	41.1	5.5	332,194	39.9	4.4
	うち まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	1.2	皆増	-	-	-
	うち 地域の元気創造事業費	-	-	皆減	3,500	0.4	皆増
	地域経済基盤強化・雇用等対策費	8,450	1.0	29.3	11,950	1.4	20.1
	公債費	129,512	15.2	0.9	130,745	15.7	0.3
	維持補修費	11,601	1.4	12.0	10,357	1.2	4.7
	投資的経費	110,010	12.9	0.0	110,035	13.2	3.1
	公営企業繰出金	25,397	3.0	0.8	25,612	3.1	0.5
	不交付団体水準超経費	13,800	1.6	48.4	9,300	1.1	24.0
計	852,710	100.0	2.3	833,607	100.0	1.8	

(注) 通常収支分

# ポイント!

## 長崎県を元気にするための予算

### 予算のポイント

平成27年度の当初予算は6,928億円で、前年度当初予算より0.1%の減少となりました。一体的な予算として編成した平成26年度2月補正予算（経済対策）と合わせると、7,013億円となっています。

[単位: 百万円、%]

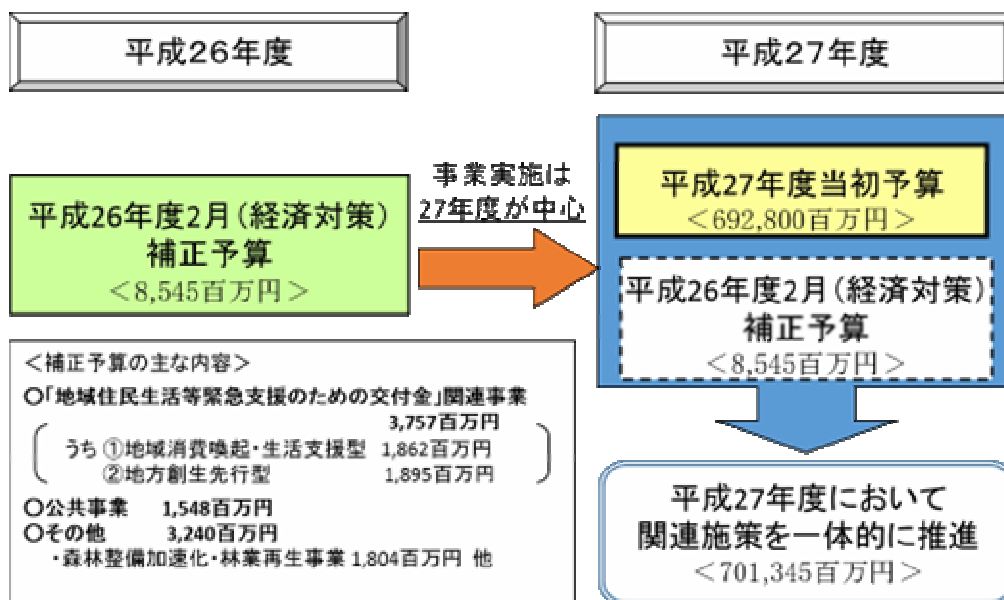
会計	年度	26年度当初	27年度当初	増減額 ( - )	伸率 ( / )
一般会計		693,400	692,800	600	0.1
公債費		109,863	111,233	1,370	1.2
その他		583,537	581,567	1,970	0.3
経済対策補正予算 (当初予算と一体的に編成)	25年度3月補正 25,157	26年度2月補正 8,545		16,612	66.0
補正予算+当初予算		718,557	701,345	17,212	2.4

本県では、「人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県づくり」を基本理念とした、「長崎県総合計画」を策定し、平成23年度から本格的なスタートを切りました。

平成27年度は、5年間を実施期間とする同計画の最終年度であることから、具体的な成果をお示しできるよう、厳しい財政状況の中、選択と集中により県勢の発展に必要な施策に予算の重点化を図り、基本理念の実現に向け全力で取り組みます。(具体的な事業については、「平成27年度予算の主要な施策」に掲載しています。)

また、国の人口減少克服・地方創生推進の動きを受け、本県としても平成26年度2月の経済対策補正予算と平成27年度予算を一体的に編成し、地方創生に向けた先行的な施策や消費喚起施策を切れ目無く積極的に展開していきます。

### 平成26年度2月補正予算(経済対策)と 平成27年度当初予算の一体的な編成



## 【人が輝く長崎県】

少子化対策の推進：結婚から妊娠・出産、子育てまでの一貫した少子化対策の推進

・健やかな妊娠・出産サポート体制の構築

…晩婚化や、晩産化に起因する出産、育児の不安解消に向けた取組を実施

・地域の子育て力の向上

…シニア世代や大学生等の力を活かし、地域全体で子育てする環境を構築



教育の充実による未来への投資

・英語教育の推進によるグローバル人材の育成

…語学研修やグローバル企業への訪問研修や国際的な学校活動を支援しグローバル人材を育成

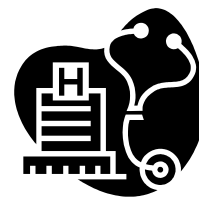
・スクールソーシャルワーカーの活用

…児童生徒が抱える悩みや不安・ストレス等の解消を図るため、また関係機関とのネットワークを活用し、児童生徒の家庭環境等の改善を図る、スクールソーシャルワーカーの配置を拡大

医療・介護を支える地域ネットワークの構築等

・NICU(新生児特定集中治療室)勤務医の確保

…県内のNICUに勤務する新生児医療担当医の処遇改善及び専門医の育成を図るため、新生児担当手当や研究活動費等を支援



女性や高齢者の活躍促進、人材の育成

・女性の輝く場の創出

…官民一体の組織である「ながさき女性活躍推進会議」の活動を強化し、働きやすい環境整備等を図るとともに、女性リーダーの育成・交流の場の提供等により女性の活躍を推進



## 【産業が輝く長崎県】

農林水産業の強化

・ながさきオリジナル新品種の開発

…本県の主力品目である「いちご」や「かんきつ類」等のブランド力を強化するため、消費者ニーズに対応したオリジナル品種を開発

・離島漁業の再生

…中高年層など幅広い年代にわたる就業者の確保育成を推進するとともに、新規就業者の受け皿づくりや漁業技術習得研修及びリース漁船の取得等を支援



製造業の強化

・ふるさと企業の包括支援

…加工食品製造業等における売上高1～4億円程度の「中堅企業予備軍」を、商品開発から販路拡大まで2年間にわたり包括的に支援

・海洋エネルギー実証フィールドビジネスモデルの構築

…海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおいて、民間投資活用を含めた事業可能性調査や海域調査を行い、事業モデルを構築

## 観光業等の強化

- ・「ひかりと祈り光福の街 長崎」キャンペーンの実施
  - …「ひかりと祈り 光福の街 長崎」のテーマを中心に、2つの世界遺産候補の価値やストーリーを伝える講演会の開催や、「長崎の教会群」の本登録を見据え動画を活用した情報発信を実施
- ・長崎デスティネーションキャンペーンの推進
  - …平成28年秋に開催するJRデスティネーションキャンペーンを効果的に展開するための体制構築や顧客ニーズを捉えた「着地型旅行商品」の磨き上げ等を実施
- ・「2つの世界遺産」登録に向けた取組と海外誘客に向けた対策
  - …2つの世界遺産登録を見据え、効果的な情報発信、巡礼ツアーの誘致やガイドの育成、民間施設等が行う外国人観光客の受入環境整備に対する支援等を実施



## アジア・国際戦略の強化

- ・国際観光ステージアップ推進
  - …東アジアを中心に急増する個人観光客、首都圏を訪れる外国人や在住欧米人等に対する誘致対策を展開
- ・海外からの誘客対策
  - …留学生等を活用した観光資源・素材の発掘・磨き上げを行うとともに、素材重視のPRツールを作成し、海外向け情報発信を実施



## 【地域が輝く長崎県】

### 移住戦略

- ・長崎へのUターンの促進
  - …県外からの移住希望者に対し、首都圏及び県内における相談・情報発信体制を強化するとともに、住まい・仕事・暮らしやすさに関する受入環境を充実
- ・移住促進のための空き家活用
  - …県外からのUターン希望者、外国人、留学生向けに活用される、空き家の改修工事を支援

### しまは日本の宝戦略

- ・しまへの若者定住支援
  - …しまへの移住・定着を志す若者らを後押しするため、起業にチャレンジする環境整備に取り組む市町を支援するとともに、しま暮らしへの総合的な支援のあり方について検討
- ・地域発「ながさき文化のちから」の創生
  - …離島半島地域を中心に、地域実行委員会等が、各地域の独自性・自主性を活かして行う、交流人口の増加や創造的人材の育成等に繋がる文化芸術活動を支援

### 地域の特色を活かした地域づくり

- ・長崎をかえる人財誘致プロジェクト
  - …地域の魅力アップや起業・定住による地域の活性化を推進するため、市町と連携して国の「地域おこし協力隊」の制度を活用した「人財」誘致を実施